

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,686,879
①生活インフラ・国土保全	36,987,863	(2) 長期未払金	
②教育	13,431,075	①物件の購入等	0
③福祉	727,956	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	169,751	③その他	0
⑤産業振興	5,629,189	長期未払金計	0
⑥消防	91,008	(3) 退職手当引当金	1,195,598
⑦総務	5,857,323	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	62,894,165	固定負債合計	15,882,477
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	62,894,165	(1) 翌年度償還予定地方債	1,230,485
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	192,338	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	82,731
投資及び出資金計	192,338	流動負債合計	1,313,216
(2) 貸付金	13,128	負債合計	17,195,693
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	30,526,958
②その他特定目的基金	975,243	2 公共資産等整備一般財源等	22,783,697
③土地開発基金	136,439	3 その他一般財源等	△ 4,461,671
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	24,273
⑤退職手当組合積立金	529,825	純資産合計	48,873,257
基金等計	1,641,507		
(4) 長期延滞債権	113,103		
(5) 回収不能見込額	△ 35,878		
投資等合計	1,924,198		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	480,000		
②減債基金	149,080		
③歳計現金	582,308		
現金預金計	1,211,388		
(2) 未収金			
①地方税	42,254		
②その他	9,792		
③回収不能見込額	△ 12,847		
未収金計	39,199		
流動資産合計	1,250,587		
資 産 合 計	66,068,950	負債・純資産合計	66,068,950

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	769,177	千円
②教育	4,012	千円
③福祉	869,359	千円
④環境衛生	270	千円
⑤産業振興	1,436,470	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	40,396	千円
計	3,119,684	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,267,797	千円
②地方債	195,102	千円
③一般財源等	656,785	千円
計	3,119,684	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	24,186	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,364,807千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,603,357	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	15,917,364	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	433,474	千円	433,474
一部事務組合等地方債負担見込額	586,746	千円	586,746
退職手当負担見込額	665,773	千円	665,773
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	12,080,584	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,680,017	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	2,376	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	10,398,191	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,522,773	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は18,953,252千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,152,157千円です。